30周年記念セッション

解題にかえて

浅川達人

Tatsuto ASAKAWA

本稿は30周年記念セッションにおいてなされた3本の報告を基に、大会終了後に執筆された論文に対する解題を意図するものである。本稿を執筆するにあたりまず、本セッションの企画責任者である企画委員会委員長として、本セッション企画の経緯について説明する。次に、報告時の質疑応答についても簡潔に紹介した上で、若干の解題を試みたい。

1. 30周年記念セッション企画の経緯

今期企画委員会では、2012年度大会が30周年記念大会になるため、記念行事を企画しなければならないことを前期の委員会より引き継ぎ、委員会活動をスタートさせた。30周年記念企画は、日本都市社会学会の30年間の歩みを振り返り、今後を展望するテーマで企画しようという方針は、2011年10月に行われた第2回委員会において早々と決定された。

30年間におけるマクロ社会の変化はめざましく、グローバル化、情報化、バブル経済とその崩壊、長期不況、格差拡大、非正規労働や貧困問題、少子高齢化等々の現象が生じていた。これらのダイナミックに変動する都市社会の諸相を捉えるべく、都市社会学では理論的、実証的研究が積み重ねられてきた。その軌跡を振り返り、今後を展望するために、どのような論点から報告していただくか。細かなテーマ設定をすると網羅性に欠けるし、かといって全体を俯瞰する視点をとると細部がぼやけてしまうことになる。テーマ設定と報告者の選定には、困難が予想された。

だが実際には、そのような心配は杞憂であった。12月に行われた第3回委員会において、担当企画委員（武田委員、高木委員、南川委員）から出された案は、「都市社会の構造と変動」「コミュニティとネットワーク」「都市とエスニシティ」という3テーマであり、報告者は会長経験者のベテラン会員である町村敬志会員、森岡清志会員、谷富夫会員であった。町村会員には構造と変動という観点から日本都市社会学会の30年の歩みを総論的に振り返っていただくこととした。また、森岡会員と谷会員には各論の中から代表的

なテーマとして「コミュニティ論」「ネットワーク論」「エスニシティ論」を取り上げ、これまで明らかにされてきたことを整理し、今後の展望を語っていただくことを依頼させていただくこととなった。

2. 報告および質疑応答

ひとり30分しかない持ち時間の中で、30年間の軌跡と展望を語ることは相当に困難な依頼であったと推察される。にもかかわらず、3報告とも時間を大幅に超過することなく報告いただいた。

町村会員は10ページにおよぶレジュメを用意し、都市社会学を歴史のなかに位置づけたのち、「都市社会学」の30年を「潜在的な『アイデンティティ危機』のなかでの模索」であったと整理した。そのうえで今後の都市社会学の「プロブレマティック」を（1）「個人化」社会における構造、（2）再編される構造と変動をリアルに語るための「語り口」、（3）領域と時間を超えて、という3点に整理し提示した。

森岡会員はテーマを「ネットワーク論」に絞ったうえで、混同されがちな「親族関係」と「親族ネットワーク」の相違について整理したうえで、個人を中心として結ばれる親密な紐帯としてのパーソナル・ネットワーク研究がどのように積み重ねられてきたのかを、特に生活構造論との関係において説明し、今後の課題について指摘した。

谷会員は、人口減少社会と移民論議という今日我々が直面している喫緊の課題から論を展開し、日本のエスニシティ研究が都市コミュニティ研究と結びついてどのように発展してきたのかを、代表的な研究を提示しながら丁寧に説明することを試みた。そのうえで、今後の都市エスニシティ研究に対する展望を提示した。

これらの3報告に対してフロアから提示された主な質問は、（1）都市社会学が扱ってきた重要なテーマのうち「町内会論」「コミュニティ論」が言及されていないのはなぜか、（2）研究対象としての都市の自立性に関わる「食の問題」をどう捉えるのか、（3）都市社会学は重要な政策課題についてどのような政策提言ができるのか、といった質問であった。

3. 解題にかえて

30周年記念セッションを特集論文として掲載するにあたり、森岡論文は「報告時に経験した独特の得難い雰囲気」を大切にしたいという思いから、報告用原稿をほぼそのまま再録することとなった。森岡論文は、30年間の軌跡を30分に凝縮して話すことの困難性、すなわちそのような無謀な試みによって捨象されてしまう事柄の多さ、複雑なことを極度に簡単なものとして伝えてしまうことの危険性への危惧をいさきながら話さなければな

らないジレンマなどを、後世に伝えてくれている。

町村論文と谷論文については、大会時に出された質問についても念頭においたうえで論文がリライトされたものと思われる。町村論文においては、1960年代から70年代にかけて進行した急速な都市化のなかで、「地域統合の新しい原理を求める国家政策と、『草の根』からの地域形成を模索する多様な実践との間の、緊張に充ちたせめぎ合いの中から、『コミュニティ』という概念が選ぴとられ、その定義と定着の過程自体に都市社会学者が深く関わっていく。」と言葉を尽くして述べられている。また谷論文においては「コミュニティ研究は右からも左からも、下層研究からも構造研究からも批判を浴びた25年であったが、それでも都市社会学がコミュニティ研究を手放すことはあってはならないと思う。それは都市社会学の自殺行為に他ならない。」と強い言葉で述べられている。

また、(3)の政策提言については、直接の言及は少ないものの、町村論文における「はたして社会学は、都市研究において隣接する地理学、都市計画、経済学、政治学、文化研究などとの比較において、意味ある仕事、魅力ある仕事をできているのか。社会学だからできることとは何か。」という問の立て方は、報告時のレジюмеにも記載があったが、この問題に対する町村会員の答えのひとつだと考えられる。谷論文においては「共生と統合の問題は政治、経済、社会、文化等の多領域にわたっている。社会学だけでは手に余るし、とくに移民政策関係の専門分野との連携は不可欠である。」とした箇所に、谷会員の立ち位置が現れている。

それに対して、(2)の質問、すなわち都市の自立性に関わる「食の問題」をどう捉えるのかについては、明瞭なりプライがなされていない。この質問は、昭和後半から平成にかけて築き上げられてきた「リージョナルな都市布置、都市ネットワーク」が中央の経済的繁栄のために構築されてきたものであることを批判し、中央・地方のそれぞれが「都市として自立」するためには、中央・地方関係をいかに変えるべきかを問う重要な質問である。

この質問に対する実質的なプライが、大会時にもまた論文においてもなされなかったのは、この課題がこれまでの30年間では、残念ながら主題化されてこなかったことによると考えられる。東日本大震災を機に、我々の多くはそれまで覆い隠されてきた中央・地方関係の問題性に気づくこととなった。今後は、この問いに答えていくことが都市社会学会において求められている重要な課題のひとつであると考えられる。

(あさかわ たつと／明治学院大学教授)